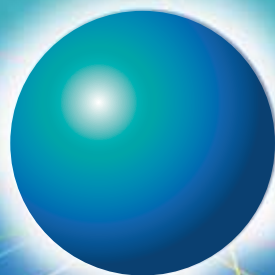


第83期 中間事業報告書
平成12年10月1日から平成13年3月31日まで

株 主 の み な さ ま へ



ISC
ITOCHU SHOKUHIN Co., Ltd.

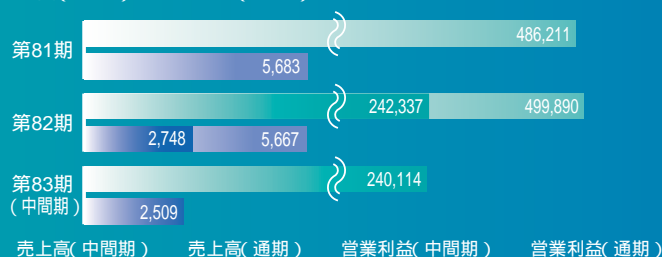
伊藤忠食品株式会社

証券コード：2692

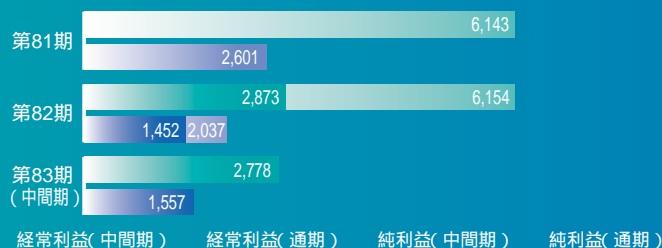
中間連結決算ハイライト

当社は、連結会計を主眼におきグループ経営管理を行っており、当社グループとしての今後の事業展開、経営情報の的確かつ迅速なディスクロージャーを行うことを、本報告書の基本方針としております。

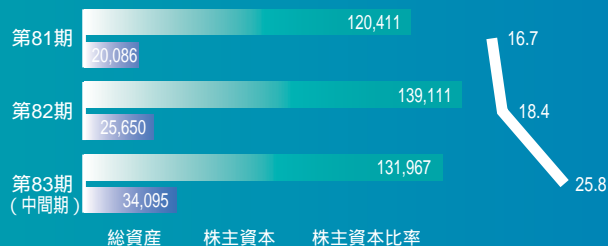
売上高(連結) / 営業利益(連結)



経常利益(連結) / 中間[当期]純利益(連結)



総資産(連結) / 株主資本(連結) / 株主資本比率(連結)



売上高
240,114百万円
 前年同期比 99.1%
 (期初計画対比 100.1%)

営業利益
2,509百万円
 前年同期比 91.3%
 (期初計画対比 106.2%)

経常利益
2,778百万円
 前年同期比 96.7%
 (期初計画対比 109.3%)

中間純利益
1,557百万円
 前年同期比 107.3%
 (期初計画対比 109.5%)

株主のみなさまへ



指 針

大きい会社よりも良い会社

売上よりも利益重視

与信管理の強化、徹底

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第83期中間期（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）の事業の概況についてご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は平成13年3月13日、東京証券取引所市場第一部に上場を果たすことができました。これもひとえに株主様をはじめ多くの皆様からのご支援・ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

これを機に、パブリック・カンパニーとしての自覚をより一層高めると同時に、投資家および関係者の皆様へのタイムリーな情報開示に努める所存です。

そして、将来へのさらなる前進を果すために、

全ての取引先に対し同質かつ最高のサービスを提供できる企業体制の確立

企業体質の強化と積極的な経営戦略の構築

社会性の重視と生きがいを感じる企業体の実現

基本の徹底と変化に対応する柔軟性の涵養

以上4点を経営基本方針とし、変革のスピードアップと企業基盤の確立を図ってまいります。

なお、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定かつ継続的な配当を株主の皆様へ実施していくことを基本方針としております。

この方針にもとづき本年より中間配当を実施することとし、当中間期は1株につき10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役社長 鹿崎 弘

おかげさまで東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

平成10年9月に株式上場方針を定めて以来、2年半の間、多くの関係者のご協力を得て財務体質の強化、社内体制の整備や数々の手続を経て、平成13年3月13日念願の東証第一部に上場を果たすことが出来ました。これもひとえに株主及びお取引先皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。



(株)西友様向け一括物流センター「座間加工食品センター」を開設いたしました。

本年1月15日より、神奈川県座間市に株式会社西友様向けの一括物流センター「座間加工食品センター」を稼働いたしました。当センターは、敷地面積約3,000坪、延床面積約3,200坪の2階建ての物流センターで、神奈川、静岡、東京の一部の計33店舗に対し商品供給を行っております。取扱アイテムは約4,500アイテム(加工食品2,500、菓子類1,000、酒類1,000)、1日の平均出荷ケース数は、約15,000ケースになります。このセンターは店舗での作業軽減のため、カテゴリー別(加工、調味、飲料、菓子、酒の5カテゴリー)カゴ車納品、定番(店の陳列棚に並べられている商品)・特売別納品を行っております。定番商品においては、店舗開店時に陳列が完了するように、店舗開店前(早朝)納品を行っております。また、商品の納品情報や受領情報をデータで配信することで、ペーパーレスや店舗でのノー検品を実現いたしました。この一連の流れによって、店舗で働く方の作業を軽減し、それが来店のお客様へのサービスアップにつながるものと考えております。



「東京本社ビル」を新築いたしました。



平成11年5月に着工し、約1年10ヵ月の工期を経て、旧東京本社跡地に東京本社ビルを新築完成いたしました。旧社屋は昭和初期に竣工し、戦災も免れ関東地区における弊社の歴史そのものといっても過言ではありませんでした。しかしながら、建物の老朽化と分散している事務所の集約による効率化を図るため、新築することとなった次第です。なお、新本社ビルでの営業は平成13年3月19日よりスタートしております。

当事業活動をご理解いただくために

当社は、中間流通業として要求される多面的な機能を駆使し、総合力を発揮しております。その機能とは、全国を網羅する商流機能、業種・業態・取引先のニーズに合わせた物流機能、サプライチェーンを高度化する情報流機能、業種・業態に最適な提案を行うマーチャンダイジング機能、リテールサポートの各機能です。

当社は、時代の変化を先取りし、高度な総合力を発揮して新しい中間流通業のあり方を提案しつづけます。



マーチャンダイジングリテールサポート

当社が永年培ってきた強力なマーチャンダイジング力に基づき、価値ある情報提供サービスや付加価値の高い企画の提案を行っております。内見会や展示会では、実際の店舗設計やディスプレイの提案を行い、IT関連の事務合理化やニューメディア、ソフトウェアまでさまざまな情報を提案しております。

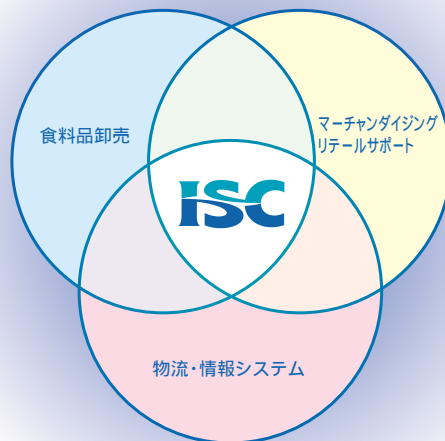
また当社は、マーチャンダイジング力を活かしたオリジナリティあふれる商品開発を行っております。業界に先駆けて取り組んだギフトマーケット用オリジナル商品をはじめ、大手メーカーでは対応しきれないプライベートブランドや取引先と共同開発したユーザーブランドを開発し、さらには高齢化社会を視野に入れた介護食・特別食の提案など、多面的な角度から販売・製造を積極的にサポートいたします。



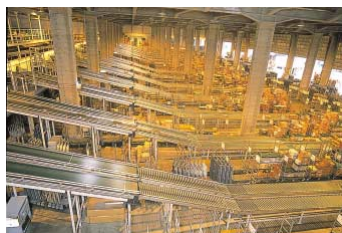
食料品卸売

食品・酒類の卸売業務は、当社の根幹をなす事業です。生命維持や健康を保つのに欠かせない商品を扱うため、品質・安全性の追求を最重要事項としております。また、消費者ニーズの多種多様化にともなう多様な商品の安定供給をすべての地域とすべての業態に対応するために全国重要拠点に支社、支店、物流センターを設置いたしました。

さらに当社は、小売業に対するメーカーの最新情報の提供や、消費者および小売業のニーズ(情報)を滞りなくメーカーに伝達し、新製品の開発に寄与するなど、小売業とメーカーを結び卸売機能としての役割を果たしております。



物流・情報システム



当社の物流システムは、小売業・卸売業・物流業の三者が一体となり、売場生産性の向上や物流トータルコストの低減など、小売業に大きなメリットをもたらします。従来主力の加工食品、酒類、ギフトに、異なる温度帯管理が必要な日配品、チルドの取り扱いを加え、製造加工工場を併設したセンターを増設し、生鮮、精肉、惣菜などに、日用雑貨や衣類までも含んだ、総合的な一括物流センターの提案を進めております。

また、当社の情報システムは高精度・高機能物流の実現のため、商品・顧客などの基本データを管理し、全国各地の営業・物流拠点をオンラインで結んでおります。システムを一元管理することで価格改訂などへの対応が迅速にでき、在庫管理、発注管理、小売店頭での販売状況のデータ収集・分析などを高い精度で実現でき、24時間管理体制を可能としております。

営業の概況

食品流通業界は、個人消費の低迷により昨年末の歳暮商戦は不振を極め、その反動で年初には一時的に売上が回復したように思われたものの長続きせず、今日まで非常に厳しい経営環境が続いております。

このような業界環境下において、当社グループは「採算管理および与信管理の徹底」を重要課題として取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高はそごうグループとの取引高減少および酒類ディスカウントストアとの取引中止等の影響を受け、前年同期比0.9%（22億22百万円）減少の2,401億14百万円となりました。経常利益は、一括物流センターの物流費や設備費が増加したことにより、前年同期比3.3%（94百万円）減少の27億78百万円となりました。売上高及び経常利益は共に前年比減少しておりますが、公表しております期初計画対比では売上高は100.1%、経常利益は109.3%といずれも達成しております。

特別損益では、金融商品会計と退職給付会計の適用による要因を主に、特別利益を2億35百万円、特別損失を2億73百万円それぞれ計上いたしました。

この結果、法人税等差引後の中間純利益は、前年同期比7.3%（1億5百万円）増加の15億57百万円となりました。

通期の見通し

当下半期においては、コンビニエンスストアや大手量販店でオーバーストアを見直す動きも見られ、前向きな対応よりもリストラを優先せざるを得ない状況下、依然として個人消費拡大につながる動きは見当たりません。

このような経営環境のもと、当社グループは個別取引の取り組み見直しによる収益力の強化を図るとともに、物流の効率化や経費の削減によるローコスト体制の推進を図り、経営基盤の一層の強化、拡充に努めてまいる所存です。

通期の業績見通しにつきましては、売上高5,020億円（前期比0.4%増）、経常利益63億円（前期比2.6%増）、当期純利益35億円（前期比73.9%増）を見込んでおります。

中間連結損益計算書(要約)

科 目	(単位：百万円)	
	当中間期 (平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで)	前中間期 (平成11年10月1日から 平成12年3月31日まで)
売上高	240,114	242,337
売上原価	217,668	220,658
売上総利益	22,446	21,678
販売費及び一般管理費	19,936	18,929
営業利益	2,509	2,748
営業外収益	361	232
受取利息	41	50
受取配当金	77	51
持分法による投資利益	39	
受取手数料	33	33
不動産賃貸収入	69	
その他	100	96
営業外費用	91	107
支払利息	21	32
持分法による投資損失		8
新株発行費	34	
上場関連費用	23	
営業権償却		49
その他	12	17
経常利益	2,778	2,873
特別利益	235	148
貸倒引当金戻入益	217	148
投資有価証券売却益	17	
特別損失	273	342
固定資産除却損	26	21
固定資産売却損		3
投資有価証券売却損		3
投資有価証券評価損	65	314
退職給付会計基準変更時差異	92	
ゴルフ会員権評価損	38	
貸倒引当金繰入額	50	
税金等調整前中間純利益	2,741	2,678
法人税、住民税及び事業税	951	1,257
法人税等調整額	219	49
少数株主利益	12	19
中間純利益	1,557	1,452

百万円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表(要約)

科 目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成13年3月31日現在)	前中間期 (平成12年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,565	2,693
受取手形及び売掛金	59,680	55,940
有価証券	15	14
たな卸資産	10,057	9,769
未収入金	11,199	10,475
その他	615	547
貸倒引当金	252	354
流動資産合計	88,881	79,086
固定資産		
有形固定資産	18,768	16,173
無形固定資産	839	750
投資その他の資産	23,478	18,250
固定資産合計	43,086	35,174
資産合計	131,967	114,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,571	76,886
短期借入金	633	7,081
1年以内に返済予定の長期借入金	416	323
未払法人税等	936	1,228
賞与引当金	1,029	1,048
その他	4,459	3,945
流動負債合計	94,045	90,514
固定負債		
長期借入金	752	1,168
退職給与引当金		74
退職給付引当金	1,120	
役員退職慰労引当金	247	279
その他	1,488	442
固定負債合計	3,608	1,964
負債合計	97,653	92,478
少数株主持分		
少数株主持分	217	218
資本の部		
資本金	4,923	1,133
資本準備金	7,118	2,219
連結剰余金	20,028	18,211
その他有価証券評価差額金	2,025	
自己株式	0	
資本合計	34,095	21,564
負債、少数株主持分及び資本合計	131,967	114,261

百万円未満は切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、物流センターへの設備投資や借入金の返済による支出があったものの、公募増資による収入があったことにより、前中間期に比べ23億11百万円増加し当中間期末残高は75億13百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益については前中間期に比べ増加しましたが、前期末および当中間期末の休日要因の影響により当中間期の仕入債務の決済額が増加したことにより、前中間期に比べ18億93百万円減少し24億53百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に物流センターへの設備投資等有形固定資産の取得が減少したことにより、前中間期に比べ14億43百万円増加し13億19百万円の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済が増加したものの公募増資による収入により、前中間期に比べ27億61百万円増加し41億40百万円の収入となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,140
現金及び現金同等物の増減額		367
現金及び現金同等物の期首残高		7,145
現金及び現金同等物の中間期末残高		7,513

百万円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで)	
連結剰余金期首残高		18,796
連結剰余金減少高		326
配当金		222
役員賞与		103
中間純利益		1,557
連結剰余金中間期末残高		20,028

百万円未満は切り捨てて表示しております。

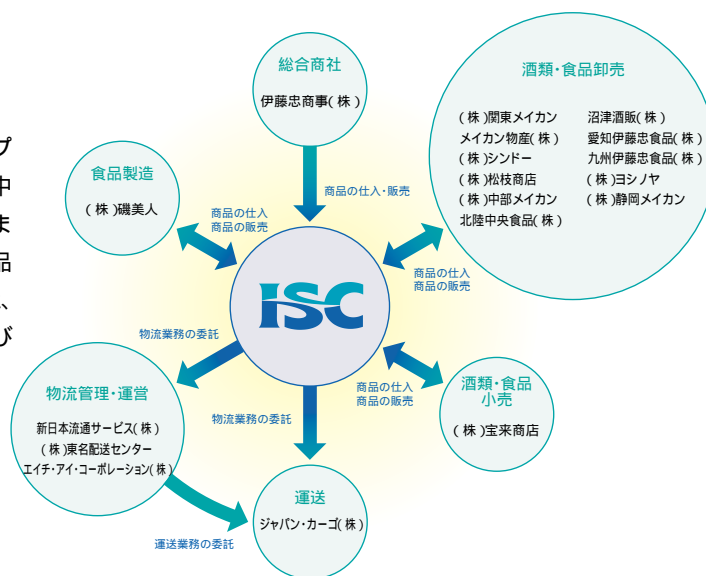
子会社・関連会社

平成13年3月31日現在

	名 称	住 所	主要事業内容	資本金 (千円)	持株比率 (%)
連結子会社	株式会社関東メイカン	横浜市金沢区	食品卸売業	150,000	85.87
	沼津酒販株式会社	静岡県沼津市	酒類・食品卸売業	10,000	100.00
	メイカン物産株式会社	名古屋市中川区	食品卸売業	20,000	60.00
	愛知伊藤忠食品株式会社	愛知県岩倉市	食品卸売業	50,000	100.00
	株式会社シンドー	福岡県嘉穂郡	食品卸売業	50,000	51.00
	九州伊藤忠食品株式会社	熊本県熊本市	酒類・食品卸売業	330,000	100.00
	新日本流通サービス株式会社	大阪市大正区	物流管理・運営業	20,000	100.00
	株式会社松枝商店	大阪市西区	酒類卸売業	40,000	100.00
	株式会社磯美人	愛知県海部郡	食品製造業	30,000	83.33
	非連結子会社	ジャパン・カーゴ株式会社	大阪市大正区	物流管理・運送業	50,000
株式会社宝来商店		大阪市中央区	酒類・食品小売業	10,000	100.00
株式会社ヨシノヤ		山形県山形市	酒類・食品卸売業	10,000	100.00
関連会社	株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市	食品卸売業	60,000	42.50
	株式会社静岡メイカン	静岡県浜松市	食品卸売業	48,000	15.10
	北陸中央食品株式会社	富山県射水郡	食品卸売業	200,000	30.00
	株式会社東名配送センター	名古屋市中区	物流管理・運営業	100,000	29.00
	エイチ・アイ・コーポレーション株式会社	札幌市西区	物流管理・運営業	100,000	30.00

(注) 株式会社松枝商店は、平成13年5月1日付で当社と合併いたしました。
また、株式会社ヨシノヤは、当連結会計年度末を目途に清算する予定です。

当社は、伊藤忠商事(株)の食料カンパニーグループの一翼を担い、日本国内における酒類・食品の中間流通部門の中核としての役割を果たしております。また当社は、酒類・食品卸売11社、酒類・食品小売1社、食品製造1社、物流管理3社、運送1社、計17社の子会社、関連会社を有し、有機的な結び付きでグループパワーを発揮しております。



中間貸借対照表(要約)

科 目	(単位：百万円)	
	当中間期 (平成13年3月31日現在)	前中間期 (平成12年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191	1,223
受取手形	6,922	5,334
売掛金	52,390	50,096
たな卸資産	8,358	7,684
未収入金	10,422	9,734
その他	1,085	434
貸倒引当金	252	341
流動資産合計	85,118	74,167
固定資産		
有形固定資産	18,036	15,424
無形固定資産	796	645
投資その他の資産	23,814	18,781
固定資産合計	42,648	34,851
資産合計	127,766	109,019
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,129	1,724
買掛金	81,803	72,510
短期借入金		5,110
1年以内に返済予定の長期借入金	416	316
未払法人税等	839	1,140
賞与引当金	855	865
その他	4,293	3,688
流動負債合計	90,335	85,355
固定負債		
長期借入金	752	1,168
退職給付引当金	1,048	
役員退職慰労引当金	148	178
その他	1,186	334
固定負債合計	3,135	1,681
負債合計	93,471	87,036
資本の部		
資本金	4,923	1,133
資本準備金	7,118	2,219
利益準備金	720	283
その他の剰余金	19,505	18,346
その他有価証券評価差額金	2,026	
資本合計	34,295	21,982
負債・資本合計	127,766	109,019

百万円未満は切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(要約)

科 目	(単位：百万円)	
	当中間期 (平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで)	前中間期 (平成11年10月1日から 平成12年3月31日まで)
売上高	232,295	234,071
売上原価	211,673	214,369
売上総利益	20,621	19,701
販売費及び一般管理費	18,290	17,143
営業利益	2,330	2,558
営業外収益	353	289
営業外費用	83	65
経常利益	2,600	2,782
特別利益	237	161
特別損失	262	327
税引前中間純利益	2,575	2,616
法人税、住民税及び事業税	853	1,169
法人税等調整額	264	35
中間純利益	1,457	1,482
前期繰越利益	263	251
過年度税効果調整額		547
税効果適用に伴う積立金等取崩高		223
中間未処分利益	1,721	2,504

百万円未満は切り捨てて表示しております。

会社の概要

平成13年3月31日現在

商号	伊藤忠食品株式会社
本店所在地	大阪市中央区高麗橋2-1-6 大阪本社 〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6 TEL 06-6204-5901 FAX 06-6204-5970 東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 日本橋アイティビル TEL 03-3270-7620 FAX 03-3279-3665
創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)
設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)
資本金	4,923,464,500円 (平成13年3月31日現在)
従業員数	1,025名(平成13年3月31日現在)
事業内容	酒類・食品の卸売及びそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。

役員	代表取締役社長	尾崎 弘
	代表取締役副社長	澤田 英雄
	常務取締役	木村 英彦
	常務取締役	岩井 淳
	常務取締役	川嶋 正之
	常務取締役	長野 泰之
	常務取締役	西村 均
	常務取締役	増永 徳士
	取締役	酒井 秀之
	取締役	保木 勇
	取締役	大野 志郎
	取締役	松山 義雄
	取締役	末森 達昭
	取締役	河千田 幸彦
	取締役	山仲 春男
	取締役	岩城 彰
	取締役	足立 誠
	取締役	吉野 芳夫
	常勤監査役	浅井 久生
	監査役	佐々木 清志
	監査役	国分 友礼

事業所	支社
東京支社	北海道支店 / 仙台支店 / 横浜支店 / 千葉営業所 / 多摩営業所 / 岩槻営業所 / 高島平営業所 / 群馬営業所 / 郡山出張所
名古屋支社	
大阪支社	大阪南営業所 / 四国支店 / 和歌山営業所
直轄支店	
北陸支店	富山営業所
京都支店	
中国支店	東部営業所 / 山口営業所 / 岡山支店
福岡支店	佐賀営業所 / 鹿児島営業所

全国の拠点



株式の状況

平成13年3月31日現在

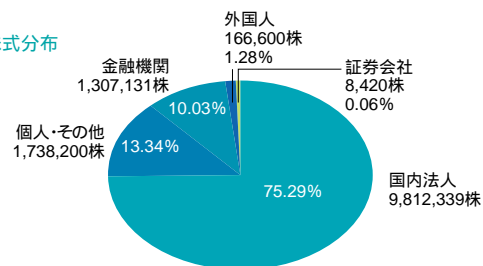
会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行株式の総数	13,032,690株
株主数	5,293名

大株主

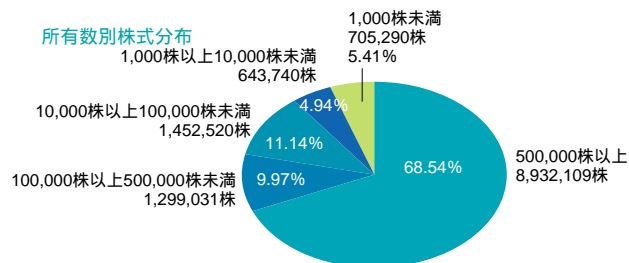
株主名	所有株数 (株)	所有株比率 (%)
伊藤忠商事(株)	2,769,416	21.24
伊藤忠製糖(株)	2,751,375	21.11
味の素(株)	1,187,429	9.11
アサヒビール(株)	1,106,589	8.49
(株)シーアイフーズシステムズ	600,000	4.60
日本トラステイ・サービス信託銀行(株)	517,300	3.96
西野商事(株)	400,000	3.06
松下善四郎	302,000	2.31
(株)第一勧業銀行	249,431	1.91
伊藤忠食品従業員持株会	247,600	1.89

株式分布状況

所有者別株式分布



所有数別株式分布



株主メモ

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
配当金受領株主確定日	9月30日および中間配当を実施するときは3月31日
名義書換代理人	〒105 8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541 0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単位の株式数	100株
証券コード	2692

ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社 〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6 電話(06)6204-5901
東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 日本橋アイティビル 電話(03)3270-7620